



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月13日

上場会社名 富士興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5009 URL <http://www.fkoil.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勇一 (TEL) 03(3861)4601
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 戸上 岩男 配当支払開始予定日 —
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	80,148	6.7	874	△5.5	934	△4.7	761	△25.0
22年3月期	75,137	△24.5	925	△28.5	979	△25.5	1,015	20.0

(注) 包括利益 23年3月期 766百万円 (△26.2%) 22年3月期 1,037百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	8	72	—	—	15.7	5.1	1.1
22年3月期	11	62	—	—	25.7	5.6	1.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
23年3月期	18,187	—	5,243	—	28.8	60	00
22年3月期	18,584	—	4,477	—	24.1	51	23

(参考) 自己資本 23年3月期 5,243百万円 22年3月期 4,477百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	百万円	
23年3月期	624	—	△66	—	△735	3,545	
22年3月期	286	—	△136	—	△206	3,732	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	0	00	—	—	—	—	—
23年3月期	—	—	0	00	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	42,000	30.8	100	△41.4	150	△25.3	150	△20.5	1	72
通期	103,000	28.5	800	△8.5	900	△3.7	900	18.1	10	30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 詳細はP22「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	87,439,073株	22年3月期	87,439,073株
23年3月期	42,630株	22年3月期	39,399株
23年3月期	87,398,293株	22年3月期	87,400,876株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	78,298	7.0	716	0.3	791	1.0	673	△23.6
22年3月期	73,168	△25.0	714	△38.8	784	△35.4	881	5.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	7	70	—	—
22年3月期	10	08	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期	16,806		4,466		26.6	51	11	
22年3月期	17,152		3,789		22.1	43	36	

(参考) 自己資本 23年3月期 4,466百万円 22年3月期 3,789百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	41,200	31.8	100	△22.0	150	△11.0	150	△12.0	1	72
通期	101,000	29.0	600	△16.2	750	△5.3	750	11.4	8	58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想はあくまでも本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題並びに目標とする経営指標	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 重要な会計方針	36
(6) 会計処理方法の変更	38
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	42
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) その他	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、輸出の減少や追加景気刺激策の終了などから、夏場以降、それまでの回復基調に減速感が見え始めました。更に3月に発生した東日本大震災は、二次的被害となった原発事故も重なり東北・関東に未曾有の被害をもたらし、日本経済への影響は甚大なものとなりました。

このような経済情勢の下で、当社グループは中期経営計画『FK10』の最終年度として、新規需要家の獲得や採算販売に注力しました。また、これと同時に販売拠点の見直しや子会社の統合などを実施し、もう一段の効率化と経費削減を推し進め、経営計画の目標達成を目指すとともに、より強固な企業体質の構築に傾注しました。

しかし、震災による影響は、直接の被害額は軽微であったものの保有施設の一部が損壊したほか、元売製油所の生産停止などによる出荷制限や、お客様の被災などもあり、コア事業である石油事業の売上数量減少を招きました。

当期の連結業績につきましては、原油コストの高騰によって製品販売価格が上昇したことで、売上高は前期比50億円増加の801億円（前期比106.7%）となりました。損益面では、採算販売に力を入れた営業活動により売上総利益は4,308百万円（前期比96.6%）となり、販売費及び一般管理費も100百万円の削減ができたことから営業利益は874百万円（前期比94.5%）、経常利益は934百万円（前期比95.3%）となりました。特別損益として、災害による損失213百万円などにより130百万円の損失（前期は貸倒引当金戻入額など80百万円の利益）を計上したことから、当期純利益は761百万円（前期比75.0%）となりました。

なお、中期経営計画『FK10』の対象期間3年間の合計額は、経常利益は32億円（計画比124.2%）となり、当期純利益も震災などによる特別損失はあったものの26億円（計画比105.0%）と計画を達成することができました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「石油事業」

原油価格は、中東・北アフリカ諸国の政情不安やアジアの需要増加、世界的な景気回復を期待した投機資金の流入などから、期初の70ドル/バーレル台（CIF価格）から期末にかけては100ドル/バーレルを超えて推移しました。

国内の石油製品需要につきましては、震災の影響により3月の需要は落ち込んだものの、一年を通して見ますと、燃料油は構造的な需要の減少を続けるA重油を除き、ほぼ全ての油種で前期を上回りました。また、アスファルトは公共投資の抑制から減少し、潤滑油は政府の自動車購入に対する景気刺激策などから増加しました。

製品販売価格は原油価格の高騰によるコストの増加から期を通して上昇基調で推移しました。

このような環境の下で当社グループの燃料油事業におきましては、原油価格高騰などによるコスト上昇の転嫁のため、採算販売に注力したことによりマージンは計画並みとなりましたが、売上数量は震災による影響もあり一部未達を余儀なくされました。また、アスファルト事業は、マージンは確保したものの売上数量は前期を下回り、潤滑油事業も船舶向けなどの減少から前期を下回りました。

また、震災による東北地域での元売製油所の生産停止等により3月以降の供給ルートの変更を余儀なくされております。

この結果、当期の売上高は製品販売価格の上昇による影響が売上数量の減少による影響を上回り前期比48億円増加の779億円（前期比106.7%）となりましたが、営業利益は売上数量減少の要因により前期比33百万円減少の714百万円（前期比95.6%）となりました。

「ホームエネルギー事業」

当社グループがホームエネルギー事業（LPG・灯油など家庭用燃料小売事業）の営業基盤を置く北海道央地域におきましては、オール電化の普及などによる消費量の低下という恒常的な問題を抱えており、特に当期は初冬の時期に例年に比べ気温が高かったこともあり売上数量は前期を下回りました。また、製品販売価格は原油の高騰により需要期である冬場にかけて上昇基調となりました。

このような環境の下で当社グループは、収益の確保のため、新規需要家の獲得や、継続的に取り組んでいる住設機器販売を活用した提案営業に力を入れて、一定の成果を上げることができました。また、法令の遵守を第一として、安全の確保・強化から企業イメージの更なる向上に取り組みました。

この結果、当期の売上高は前期比76百万円増加の1,373百万円（前期比105.9%）となりましたが、営業利益は新規獲得に係る一時経費の増加もあり、前期比23百万円減少の113百万円（前期比82.6%）に留まりました。

「レンタル事業」

当社グループが建設機材レンタル事業で営業基盤を置く北海道道央地域の建設業界におきましては、依存度の高い公共投資が補正予算施行により増加した前期に比べ、10%を超える大幅な削減となったことから厳しい状況が続きました。また、地域による公共工事発注格差が大きく表れた一年でもありました。

このような環境の下で当社グループは、社員の原価意識の徹底を図り、5営業拠点間の販売ネットワークを有効活用することで地域需要を的確に捉えて、レンタル資産の稼働率を上げるなど、地域に根ざした営業活動を積極的に推し進めてまいりました。

この結果、当期の売上高は前期比52百万円増加の801百万円（前期比107.0%）となり、営業利益は5百万円増加の46百万円（前期比114.5%）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国は、地震による被災地域の復興を最優先の課題として官民を挙げて鋭意取り組んでいくこととなりますが、二次的な被害となり、いまだ沈静化しない福島原発事故など問題は山積しております。

石油業界におきましては、被災した製油所と油槽所施設の復旧を最優先に復興を推し進めておりますが、完全な復旧にはいまだかなりの時間と資金を要すると考えられます。石油各社はこれまで会社統合などにより体質強化を鋭意進めてきておりますが、震災の復興に対応するために更なる体質強化が求められております。

このような経営環境の下で当社グループは、石油製品の安定供給の一翼を担うことが、復興への責務であると認識し、東北地域の需要に対応できる供給ルートの確保を優先して取り組むとともに、業績目標数値を達成するため、全社一丸となって2011年度をスタートしております。

しかしながら、停止した元売製油所の再開の目処や再開までの対応、お客様の被災状況など、先行きの見通しが付けにくい状況が続いているのが現状であります。

当社グループは、東北地域で一時的に落ち込む売上を、他事業所の営業力強化により補いながら復興による需要にきめ細かく対応できる体制を整え、安定供給の責務を果たすとともに、業績目標数値の達成に全社を挙げて取り組んでまいります。

この成果として、次期の連結業績は、売上高1,030億円、経常利益9億円、当期純利益9億円となる見通しであります。また、個別業績は、売上高1,010億円、経常利益7.5億円、当期純利益7.5億円となる見通しであります。

セグメント別売上高及び営業利益の見通しは、下記のとおりであります。

	石油事業	ホームエネルギー事業	レンタル事業	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	101,000	1,400	800	103,000
営業利益	600	130	70	800

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当期末の連結総資産は前期末に比べ396百万円減少の18,187百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少503百万円や現金及び預金の減少186百万円などの減少要因が、たな卸資産の増加227百万円などの増加要因を上回ったことによるものであります。

また、連結負債合計は、前期比1,162百万円減少の12,944百万円となりました。この主な要因は、長・短期借入金の減少609百万円や支払手形及び買掛金の減少518百万円によるものであります。

連結純資産合計は、連結当期純利益761百万円などにより765百万円増加の5,243百万円となり、この結果、当期末における自己資本比率は、4.7%改善して28.8%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、投資活動及び財務活動による資金の減少が、営業活動による資金の増加を上回りました。これにより当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ186百万円減少して3,545百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、624百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益803百万円、売上債権の減少額503百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少額515百万円、たな卸資産の増加額228百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は66百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などの資金減少要因が、有形固定資産の売却による収入などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は735百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額426百万円、長期借入金の返済による支出183百万円などによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	8.5	9.3	21.4	24.1	28.8
時価ベースの自己資本比率(%)	53.0	31.2	39.6	33.9	44.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	1.1	—	12.4	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	30.6	—	3.4	9.3

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成19年3月期及び平成21年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、会社の業績に応じた配当を行うことを基本とし、中期的な収益見通し及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して配当を決定する方針を採っております。

このような方針に基づき、今後未処理損失の早期解消を図るため全社を挙げて取り組んで行く所存であります。当期の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、見送りとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

また、ここに記載するリスクは将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

①天候リスク

当社グループの販売商品のうち灯油・A重油は、暖冬となった場合に販売数量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②公共投資リスク

当社グループの販売商品のうちアスファルトは、主として道路舗装用であるため、道路工事に対する公共投資が減少すると販売数量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのレンタル事業は、主として道路工事事用機械のレンタルを行っているため、同様に、道路工事に対する公共投資が減少するとレンタル量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③得意先信用リスク

売上債権は回収する前に得意先が信用不安に陥り、貸倒れもしくは貸倒引当金計上の必要が生じる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④石油製品市況リスク

当社グループは、主として石油製品を仕入れています。原油価格高騰等により仕入価格が高騰した際、販売価格に十分転嫁できない可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤仕入先依存度リスク

当社グループの石油製品の主要仕入先はJ X日鉱日石エネルギー油株式会社であり、当期の総仕入高に占める同社からの仕入高の割合は約8割であります。現行は同社との取引基本契約に基づき安定供給を受けているものの、取引関係が継続困難となった場合には受注に対する仕入れができなくなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥資産保有リスク

当社グループは、有価証券、不動産等の資産を保有していますが、時価の変動等により減損処理が必要となる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利変動リスク

当社グループは、有利子負債があり、金利が上昇した場合に利息の支払いが増加する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧内部統制及びヒューマンエラーリスク

当社グループは、規模に応じた管理体制の下で内部統制の強化を図っているものの、法令違反、ヒューマンエラー、従業員不正等のリスクが考えられ、これらにより直接的、間接的な損失を被る可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報漏洩リスク

当社グループは、事業活動を通じて多くの顧客情報を取り扱っており、情報管理には細心の注意を払っていますが、顧客情報漏洩のリスクが考えられ、これらにより直接的、間接的な損失を被る可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩システムリスク

当社グループのコンピュータシステムについては、データのバックアップ確保等の安全対策を講じ万全を期していますが、不測のトラブル発生により、受発注等を中心としたシステム機器や通信回線の故障等、システムが停止するといった障害が生じる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪環境規制リスク

当社グループは、様々な環境規制の適用を受けており、法規制を遵守し、将来の環境対策に関して合理的な見積額に基づき引当計上をしています。規制強化等により環境対策に必要な費用が増加する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫訴訟リスク

当社グループは、事業活動を行う過程において法令遵守に努めていますが、訴訟を提起される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

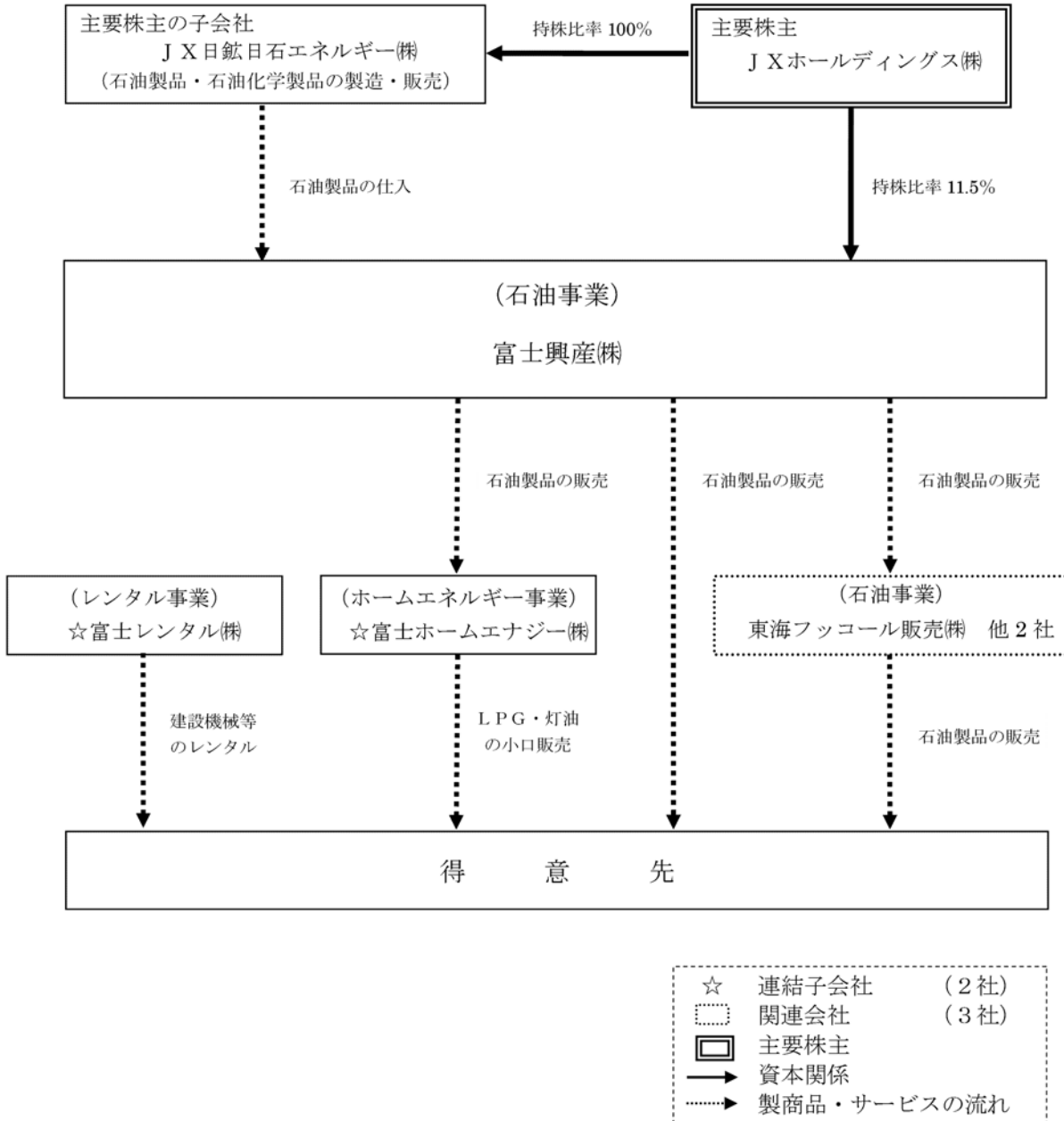
⑬自然災害等リスク

当社グループが所有する油槽所・事業所などは、火災・地震・台風・津波等の自然災害により所有資産及び営業活動に被害を受ける可能性があり、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社2社及び関連会社3社で構成され、石油製品等の仕入及び販売の石油事業を主として営み、ホームエネルギー事業（LPG・灯油等の家庭用燃料油小売事業）、建設機械等のレンタル事業も展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日開示）により開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.fkoil.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題並びに目標とする経営指標

当期にて終了しました中期経営計画『FK10』の成果として、対象期間3年間で合計した業績は、経常利益で目標を24.2%上回る32億円となり、当期純利益も震災などによる特別損失の計上はありましたが26億円と目標を5.0%上回ることができました。

また、計画に掲げました事業別の施策もほぼ満足の行く成果となりました。

本来、この成果を踏まえて2011年度から新たな中期経営計画をスタートするところではありますが、震災による影響は多方面に亘り、停止した元売製油所の再開の目処やお客様の被災状況など、先行きの見通しが付けにくい状況が続いており、2011年度からスタートすることは難しいと判断いたしました。

従いまして、新たな中期経営計画は起点を1年間繰り延べ2012年度から開始することとし、2011年度は1年間のみの目標設定といたしました。

当社グループは、2011年度を復興の年と位置付けて、被災地域への石油製品の安定供給を責務として、復興による需要にきめ細かく対応できる体制を整えるとともに、東北地域で一時的に落ち込む売上を、他事業所の営業力強化により補うことを課題として、業績目標数値の達成に全社を挙げて取り組んでまいります。

なお、業績目標は「次期の見通し」に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,732	3,545
受取手形及び売掛金	10,294	9,790
商品及び製品	643	871
その他	645	544
貸倒引当金	△17	△6
流動資産合計	15,299	14,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 2,763	※3 2,733
減価償却累計額	△1,867	△1,871
建物及び構築物（純額）	895	861
機械装置及び運搬具	※2 99	73
減価償却累計額	△91	△68
機械装置及び運搬具（純額）	7	5
土地	※2 1,368	1,368
その他	※2, ※3 1,299	※2, ※3 1,379
減価償却累計額	△943	△1,070
その他（純額）	356	308
有形固定資産合計	2,628	2,543
無形固定資産	44	36
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 476	※1 485
長期債権	—	376
その他	155	151
貸倒引当金	△20	△151
投資その他の資産合計	611	861
固定資産合計	3,284	3,441
資産合計	18,584	18,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*2, *3 8,698	8,179
短期借入金	*2 1,502	959
未払金	*2 641	*2 624
未払法人税等	48	41
預り金	1,507	1,429
災害損失引当金	—	77
その他	*3 267	*3 291
流動負債合計	12,665	11,601
固定負債		
長期借入金	*2 566	500
繰延税金負債	64	67
退職給付引当金	483	514
役員退職慰労引当金	13	11
修繕引当金	46	27
環境対策引当金	5	5
その他	*2, *3 261	*2, *3 215
固定負債合計	1,440	1,342
負債合計	14,106	12,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	2,957	2,957
利益剰余金	△4,047	△3,285
自己株式	△4	△5
株主資本合計	4,433	5,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	48
その他の包括利益累計額合計	44	48
純資産合計	4,477	5,243
負債純資産合計	18,584	18,187

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	75,137	80,148
売上原価	70,678	75,840
売上総利益	4,459	4,308
販売費及び一般管理費	※1 3,534	※1 3,433
営業利益	925	874
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	8	12
固定資産賃貸料	106	106
業務受託料	84	77
軽油引取税交付金	50	50
その他	20	11
営業外収益合計	272	260
営業外費用		
支払利息	85	69
固定資産賃貸費用	32	33
業務受託費用	75	72
その他	24	25
営業外費用合計	217	200
経常利益	979	934
特別利益		
固定資産売却益	※2 33	※2 46
投資有価証券売却益	30	—
貸倒引当金戻入額	40	10
償却債権取立益	24	7
修繕引当金戻入額	—	11
受取補償金	—	32
その他	—	2
特別利益合計	128	111
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 0
固定資産除却損	※4 0	※4 3
減損損失	※5 47	※5 0
災害による損失	—	※6 213
その他	1	24
特別損失合計	48	242
税金等調整前当期純利益	1,059	803
法人税、住民税及び事業税	46	39
法人税等調整額	△1	1
法人税等合計	44	41
少数株主損益調整前当期純利益	—	761
当期純利益	1,015	761

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4
その他の包括利益合計	—	※2 4
包括利益	—	※1 766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	766

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,527	5,527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,527	5,527
資本剰余金		
前期末残高	2,957	2,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,957	2,957
利益剰余金		
前期末残高	△5,062	△4,047
当期変動額		
当期純利益	1,015	761
当期変動額合計	1,015	761
当期末残高	△4,047	△3,285
自己株式		
前期末残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△5
株主資本合計		
前期末残高	3,417	4,433
当期変動額		
当期純利益	1,015	761
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,015	761
当期末残高	4,433	5,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	4
当期変動額合計	21	4
当期末残高	44	48
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	23	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	4
当期変動額合計	21	4
当期末残高	44	48
純資産合計		
前期末残高	3,440	4,477
当期変動額		
当期純利益	1,015	761
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	4
当期変動額合計	1,037	765
当期末残高	4,477	5,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,059	803
減価償却費	270	275
減損損失	47	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24
負ののれん償却額	△2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7	30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△3	△18
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△10	△14
支払利息	85	69
固定資産売却損益 (△は益)	△33	△46
固定資産除却損	0	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	—
災害損失	—	213
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,204	503
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△240	△228
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,891	△515
未払金の増減額 (△は減少)	59	△21
その他	△419	△343
小計	433	726
利息及び配当金の受取額	10	14
利息の支払額	△85	△67
災害損失の支払額	—	△1
法人税等の支払額	△72	△47
営業活動によるキャッシュ・フロー	286	624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△196	△107
有形固定資産の売却による収入	43	55
無形固定資産の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	30	—
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	2	0
その他	△2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136	△66

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△426
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△650	△183
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△56	△35
割賦債務の返済による支出	—	△90
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206	△735
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60	△186
現金及び現金同等物の期首残高	3,793	3,732
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,732	※ 3,545

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数3社 主要な連結子会社の名称は、エフケールブネット㈱、富士ホームエナジー㈱、富士レンタル㈱であります。 子会社は全て連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 _____	(1) 連結子会社の数2社 主要な連結子会社の名称は、富士ホームエナジー㈱、富士レンタル㈱であります。 子会社は全て連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において連結子会社でありましたエフケールブネット㈱は、当社が平成22年7月1日をもって吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 _____
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数一社 _____ (2) 持分法を適用していない関連会社のうち、主要な会社の名称は、東海フッコール販売㈱であります。 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数一社 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産 主として、商品については月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>②有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産 同左</p> <p>②有価証券 関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な有形固定資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 (会計方針の変更)</p> <p>従来、当社の連結子会社である富士ホームエナジー(株)は有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、経済環境の変化に伴い、同社が営むホームエネルギー事業のガス供給設備を売買する取引が増加し、当該取引の売買価格と帳簿価額に乖離がみられること、また、設備投資から回収する収益が、導入時から每期ほぼ一定に推移するのが通常となっていることから、より適正な期間損益を把握するには定額法が合理的であると判断したことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の減価償却費は51百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な有形固定資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年</p> <p>②リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>④修繕引当金 将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>⑤環境対策引当金 将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。</p> <p>⑥災害損失引当金 _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④修繕引当金 同左</p> <p>⑤環境対策引当金 同左</p> <p>⑥災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特 例処理の要件を満たしている場合 には、当該処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…金利変動により将来キ ャッシュ・フローが変 動するリスクのある負 債</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクの低減を目的とし、 内規に基づいた運用を実施しており ます。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象につい ては、ヘッジ取引の事前、事後に個別取 引毎のヘッジ効果を検証してござい ますが、契約の内容等によりヘッジに高い 有効性が明らかに認められる場合につ いては、有効性の評価を省略してござ います。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 —————</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金の範囲 —————</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本 となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を 適用しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定 額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっており ます。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本 となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は、24百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24百万円であります。
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。 (担保資産) 建物及び構築物 19 (19)百万円 機械装置及び運搬具 0 (0) 土地 325 (325) 有形固定資産・その他 160 <hr/>計 504 (344) (担保付債務) 支払手形及び買掛金 1 百万円 未払金 73 長期借入金 183 (183) (1年以内返済予定額を含む) 固定負債・その他 93 <hr/>計 352 (183)</p> <p>上記のうち()内数字は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3. 連結貸借対照表に計上した固定資産のうちリース契約によりその所有権がリース会社に留保されている資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 29百万円 有形固定資産・その他 59 <hr/>計 89</p> <p>上記リース物件に係る債務額は117百万円であります。</p> <p>4. 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、連結貸借対照表日の時価は53百万円であります。</p> <p>5. 偶発債務 顧客の軽油引取税納付債務に対する保証を行っており、保証極度額は次のとおりであります。 富士砥油株式会社 14百万円 J A パールライン福島株式会社 76 <hr/>計 90</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。 (担保資産) 有形固定資産・その他 145 百万円 (担保付債務) 未払金 71 百万円 固定負債・その他 81 <hr/>計 153</p> <p>※3. 連結貸借対照表に計上した固定資産のうちリース契約によりその所有権がリース会社に留保されている資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 22百万円 有形固定資産・その他 38 <hr/>計 61</p> <p>上記リース物件に係る債務額は80百万円であります。</p> <p>4. 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、連結貸借対照表日の時価は67百万円であります。</p> <p>5. _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)															
※ 1. 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃・諸掛費 1,222百万円 給料手当及び賞与 981 役員退職慰労引当金繰入額 3 修繕引当金繰入額 13 ※ 2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 0 その他(レンタル資産他) 24 計 33 ※ 3. 固定資産売却損の内訳 その他(電話加入権) 0百万円 ※ 4. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(レンタル資産他) 0 計 0 ※ 5. 減損損失 当社グループは、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※ 1. 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃・諸掛費 1,175百万円 給料手当及び賞与 958 貸倒引当金繰入額 1 役員退職慰労引当金繰入額 3 修繕引当金繰入額 3 ※ 2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 15百万円 その他(レンタル資産他) 30 計 46 ※ 3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 その他(レンタル資産他) 0 計 0 ※ 4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 0 その他(レンタル資産他) 0 計 3 ※ 5. 減損損失 当社グループは、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">北海道稚内市 鳥取県境港市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休回線</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">東京都台東区他(59件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の事業用資産については、時価が帳簿価額に比べ著しく下落している事業所及び閉鎖により遊休資産となる事業所の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失38百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>また、遊休回線については、通信会社の変更に伴い休止となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失9百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、事業用資産については主として固定資産税評価額等に基づき、遊休回線については処分見込額に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	土地、建物等	北海道稚内市 鳥取県境港市	遊休回線	電話加入権	東京都台東区他(59件)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休回線</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">東京都台東区(2件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の遊休回線については、休止となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失0百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込額に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休回線	電話加入権	東京都台東区(2件)
用途	種類	場所														
事業用資産	土地、建物等	北海道稚内市 鳥取県境港市														
遊休回線	電話加入権	東京都台東区他(59件)														
用途	種類	場所														
遊休回線	電話加入権	東京都台東区(2件)														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
6.	<p>※6. 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213</td> </tr> </table> <p>なお、損失のうち、被災した固定資産及び災害損失引当金繰入額に含まれる原状復旧費用等については、損害保険を付保しております。</p>	貸倒引当金繰入額	129百万円	固定資産除却損	3	災害損失引当金繰入額	77	その他	2	計	213
貸倒引当金繰入額	129百万円										
固定資産除却損	3										
災害損失引当金繰入額	77										
その他	2										
計	213										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 1,037百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 21百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	87,439,073	—	—	87,439,073
合計	87,439,073	—	—	87,439,073
自己株式				
普通株式	37,461	1,938	—	39,399
合計	37,461	1,938	—	39,399

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,938株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	87,439,073	—	—	87,439,073
合計	87,439,073	—	—	87,439,073
自己株式				
普通株式	39,399	3,231	—	42,630
合計	39,399	3,231	—	42,630

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,231株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,732百万円	現金及び預金勘定 3,545百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 3,732	現金及び現金同等物 3,545

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	石油事業 (百万円)	ホームエネ ルギー事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,090	1,297	749	75,137	—	75,137
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	326	5	1	333	(333)	—
計	73,417	1,302	750	75,470	(333)	75,137
営業費用	72,669	1,165	710	74,545	(332)	74,212
営業利益	747	136	40	925	(0)	925
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	16,902	705	976	18,584	—	18,584
減価償却費	87	56	126	270	—	270
減損損失	47	—	—	47	—	47
資本的支出	59	56	64	180	—	180

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりであります。

石油事業	灯油、軽油、重油、アスファルト、潤滑油、化成品等石油製品
ホームエネルギー事業	LPG、灯油
レンタル事業	建設機械等のレンタル

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計処理方法の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社である富士ホームエナジー(株)の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度のホームエネルギー事業の営業利益は51百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「ホームエネルギー事業」及び「レンタル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、石油製品等の仕入及び販売を行っております。「ホームエネルギー事業」は、家庭用燃料油の小口販売を行っております。「レンタル事業」は、建設機械等のレンタル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,973	1,373	801	80,148	—	80,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	382	2	1	386	△386	—
計	78,355	1,376	802	80,534	△386	80,148
セグメント利益	714	113	46	874	0	874
セグメント資産	16,519	706	961	18,187	—	18,187
その他の項目						
減価償却費	89	59	126	275	—	275
減損損失	0	—	—	—	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39	62	97	201	—	199

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「d. セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	51.23円	1株当たり純資産額	60.00円
1株当たり当期純利益	11.62	1株当たり当期純利益	8.72
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	1,015百万円	連結損益計算書上の当期純利益	761百万円
普通株式に係る当期純利益	1,015	普通株式に係る当期純利益	761
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	87,400,876株	普通株式の期中平均株式数	87,398,293株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,218	3,207
受取手形	※1 1,006	※1 943
売掛金	※1 9,081	※1 8,616
商品及び製品	617	834
前渡金	297	173
前払費用	9	25
関係会社短期貸付金	80	30
未収入金	304	346
その他	47	10
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	14,657	14,186
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2, ※3 276	※2 257
構築物（純額）	※2, ※3 154	※2 131
機械及び装置（純額）	※2, ※3 7	※2 5
油槽（純額）	※2, ※3 108	※2 109
工具、器具及び備品（純額）	※2 39	※2 36
土地	※3 1,062	1,062
有形固定資産合計	1,648	1,602
無形固定資産		
電話加入権	0	0
ソフトウェア	38	29
無形固定資産合計	38	29
投資その他の資産		
投資有価証券	456	464
関係会社株式	75	65
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	150	90
長期債権	—	373
その他	143	140
貸倒引当金	△20	△150
投資その他の資産合計	806	987
固定資産合計	2,494	2,619
資産合計	17,152	16,806

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,485	8,003
短期借入金	1,385	959
1年内返済予定の長期借入金	※3 117	—
未払金	514	490
未払費用	75	79
未払法人税等	28	28
前受金	129	157
預り金	1,449	1,418
災害損失引当金	—	77
流動負債合計	12,184	11,214
固定負債		
長期借入金	※3 566	500
繰延税金負債	29	33
退職給付引当金	444	477
修繕引当金	46	27
環境対策引当金	5	5
資産除去債務	—	23
その他	86	57
固定負債合計	1,178	1,124
負債合計	13,362	12,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金		
資本準備金	2,957	2,957
資本剰余金合計	2,957	2,957
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,735	△4,061
利益剰余金合計	△4,735	△4,061
自己株式	△4	△5
株主資本合計	3,744	4,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	48
評価・換算差額等合計	44	48
純資産合計	3,789	4,466
負債純資産合計	17,152	16,806

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	73,168	78,298
売上原価		
商品期首たな卸高	383	617
当期商品仕入高	69,923	75,065
合計	70,307	75,682
他勘定振替高	※1 23	※1 28
商品期末たな卸高	617	834
商品売上原価	69,667	74,820
売上総利益	3,501	3,478
販売費及び一般管理費	※2 2,787	※2 2,762
営業利益	714	716
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	8	12
固定資産賃貸料	107	105
業務受託料	84	77
軽油引取税交付金	50	50
その他	16	10
営業外収益合計	274	262
営業外費用		
支払利息	71	58
固定資産賃貸費用	32	33
業務受託費用	75	72
その他	24	21
営業外費用合計	204	186
経常利益	784	791
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	—
投資有価証券売却益	30	—
貸倒引当金戻入額	44	2
修繕引当金戻入額	—	11
償却債権取立益	24	3
受取補償金	—	32
抱合せ株式消滅差益	—	29
その他	—	2
特別利益合計	99	82
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 0
減損損失	※5 47	※5 0
災害による損失	—	※6 213
その他	1	25
特別損失合計	48	240
税引前当期純利益	835	634
法人税、住民税及び事業税	△46	△39
法人税等調整額	—	1
法人税等合計	△46	△38
当期純利益	881	673

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,527	5,527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,527	5,527
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,957	2,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,957	2,957
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△5,616	△4,735
当期変動額		
当期純利益	881	673
当期変動額合計	881	673
当期末残高	△4,735	△4,061
自己株式		
前期末残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△5
株主資本合計		
前期末残高	2,863	3,744
当期変動額		
当期純利益	881	673
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	881	672
当期末残高	3,744	4,417

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	4
当期変動額合計	21	4
当期末残高	44	48
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	4
当期変動額合計	21	4
当期末残高	44	48
純資産合計		
前期末残高	2,887	3,789
当期変動額		
当期純利益	881	673
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	4
当期変動額合計	902	677
当期末残高	3,789	4,466

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品については月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な有形固定資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～60年 構築物 2～42年 (2) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 修繕引当金 将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 災害損失引当金 _____</p>	<p>(3) 修繕引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p> <p>(5) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…金利変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減を目的とし、内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象については、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は、24百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24百万円であります。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																	
<p>※1. 関係会社に対する資産 (資産の部) 受取手形及び売掛金 566百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,609百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">(1)百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">(13)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">(4)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">325</td> <td style="text-align: right;">(325)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">344</td> <td style="text-align: right;">(344)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <p>長期借入金 183 (183)百万円 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>上記のうち()内数字は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、貸借対照表日の時価は53百万円であります。</p> <p>5. 偶発債務 顧客の軽油引取税納付債務に対する保証を行っており、保証極度額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">富士砥油株式会社</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>J Aパールライン福島株式会社</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td></td> </tr> </table>	建物	1	(1)百万円	構築物	13	(13)	機械及び装置	0	(0)	油槽	4	(4)	土地	325	(325)	<hr/>			計	344	(344)	富士砥油株式会社	14	百万円	J Aパールライン福島株式会社	76		<hr/>			計	90		<p>※1. 関係会社に対する資産 (資産の部) 受取手形及び売掛金 253百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,569百万円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、貸借対照表日の時価は67百万円であります。</p> <p>5. _____</p>
建物	1	(1)百万円																																
構築物	13	(13)																																
機械及び装置	0	(0)																																
油槽	4	(4)																																
土地	325	(325)																																
<hr/>																																		
計	344	(344)																																
富士砥油株式会社	14	百万円																																
J Aパールライン福島株式会社	76																																	
<hr/>																																		
計	90																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																															
<p>※1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費へ振替えている自家使用高</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・諸掛費</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当社は、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>北海道稚内市 鳥取県境港市</td> </tr> <tr> <td>遊休回線</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都台東区他(59件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の事業用資産については、時価が帳簿価額に比べ著しく下落している事業所及び閉鎖により遊休資産となる事業所の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失38百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>また、遊休回線については、通信会社の変更に伴い休止となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失9百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、事業用資産については主として固定資産税評価額等に基づき、遊休回線については処分見込額に基づき評価しております。</p>	販売費及び一般管理費へ振替えている自家使用高	23百万円	運賃・諸掛費	1,210百万円	給料手当及び賞与	686	修繕引当金繰入額	13	賃借料	193	減価償却費	34	機械及び装置	0百万円	その他(電話加入権)	0百万円	用途	種類	場所	事業用資産	土地、建物等	北海道稚内市 鳥取県境港市	遊休回線	電話加入権	東京都台東区他(59件)	<p>※1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費へ振替えている自家使用高</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失(災害による損失)へ振替えている商品滅失損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・諸掛費</td> <td style="text-align: right;">1,177百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">油槽</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当社は、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休回線</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都台東区他(2件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の遊休回線については、休止となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失0百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込額に基づき評価しております。</p>	販売費及び一般管理費へ振替えている自家使用高	27百万円	特別損失(災害による損失)へ振替えている商品滅失損	0百万円	運賃・諸掛費	1,177百万円	給料手当及び賞与	721	修繕引当金繰入額	3	賃借料	175	減価償却費	36	油槽	0百万円	用途	種類	場所	遊休回線	電話加入権	東京都台東区他(2件)
販売費及び一般管理費へ振替えている自家使用高	23百万円																																															
運賃・諸掛費	1,210百万円																																															
給料手当及び賞与	686																																															
修繕引当金繰入額	13																																															
賃借料	193																																															
減価償却費	34																																															
機械及び装置	0百万円																																															
その他(電話加入権)	0百万円																																															
用途	種類	場所																																														
事業用資産	土地、建物等	北海道稚内市 鳥取県境港市																																														
遊休回線	電話加入権	東京都台東区他(59件)																																														
販売費及び一般管理費へ振替えている自家使用高	27百万円																																															
特別損失(災害による損失)へ振替えている商品滅失損	0百万円																																															
運賃・諸掛費	1,177百万円																																															
給料手当及び賞与	721																																															
修繕引当金繰入額	3																																															
賃借料	175																																															
減価償却費	36																																															
油槽	0百万円																																															
用途	種類	場所																																														
遊休回線	電話加入権	東京都台東区他(2件)																																														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>										
<p>6.</p>	<p>※6. 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213</td> </tr> </table> <p>なお、損失のうち、被災した固定資産及び災害損失引当金繰入額に含まれる原状復旧費用等については、損害保険を付保しております。</p>	貸倒引当金繰入額	129百万円	固定資産除却損	3	災害損失引当金繰入額	77	その他	2	計	213
貸倒引当金繰入額	129百万円										
固定資産除却損	3										
災害損失引当金繰入額	77										
その他	2										
計	213										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	37,461	1,938	—	39,399
合計	37,461	1,938	—	39,399

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,938株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	39,399	3,231	—	42,630
合計	39,399	3,231	—	42,630

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,231株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 43.36円	1株当たり純資産額 51.11円
1株当たり当期純利益 10.08	1株当たり当期純利益 7.70
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
(1株当たり当期純利益の算定の基礎)	(1株当たり当期純利益の算定の基礎)
損益計算書上の当期純利益 881百万円	損益計算書上の当期純利益 673百万円
普通株式に係る当期純利益 881	普通株式に係る当期純利益 673
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 87,400,876株	普通株式の期中平均株式数 87,398,293株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日(平成23年5月13日)付で別途開示致しました「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。